

衆議院環境委員会ニュース

平成 24.11.9 第 181 回国会第 2 号

11 月 9 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・長浜環境大臣、松宮経済産業副大臣、生方環境副大臣、園田環境副大臣、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小 沢 鋭 仁君（民主）

- ・放射性物質汚染対処特措法に基づく除染措置及び指定廃棄物の最終処分場選定の進捗及び今後の見通しについて伺いたい。また、中間貯蔵施設の確保に向け、用地買収等が必要となることから、環境省のみならず全省庁が取り組む体制の枠組みが必要と考えるが長浜環境大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の原因が地震によるものか又は津波によるものか、国会事故調及び政府事故調の報告書では見解が異なっている。この点について解明しなければ適切な対策が取れないと考えるが、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・地球温暖化対策の重要性を気候変動枠組条約第 18 回締約国会議（COP18）を含めて世界に発信していくべきと考えるが、長浜環境大臣の見解を伺いたい。また、継続審議となっている地球温暖化対策基本法案の今後の見通しについて見解を伺いたい。

田 中 和 徳君（自民）

- ・政権交代前、民主党は「一内閣一閣僚」を標榜し、閣僚が短期間で交代することを強く批判してきたにも関わらず、解散が近いと言われているこのタイミングで大幅な内閣改造を行うことには正当性がないと考えるが、長浜環境大臣の所見を伺いたい。
- ・被災地における復旧・復興事業が遅れる中、東日本大震災震災復興特別会計から被災地以外の地域への流用が数多く行われていることについて、長浜環境大臣の所見を伺いたい。
- ・原子力発電所事故の収束宣言を行いながら、今になって原子力緊急事態宣言を理由として、原子力規制委員会の委員長等の国会同意人事を先送りすることは矛盾していると考え、長浜原子力防災担当大臣の所見を伺いたい。

吉 野 正 芳君（自民）

- ・原子力規制委員会の委員長等の国会同意人事を野田総理に求めていく必要性について、原子力規制委員会設置法案の提出者である前環境委員長の生方環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・指定廃棄物の最終処分場の候補地が事前通告なしに当該自治体に提示されることは問題ではないか。候補地を決定するには、事前に県内の全市町村が集まって協議を重ねた上で結論を出すべきではないか。
- ・福島県郡山市のため池では、遮断型最終処分場で貯蔵することとされている 1 キログラム当たり 10 万ベクレル以上の底泥が存在するのに撤去されないのはなぜか。搬出先がないならば、直ちに穴を掘って底泥を埋めて放射線の遮蔽措置を講ずるべきではないか。

齋 藤やすのり君（生活）

- ・指定廃棄物の最終処分場候補地の選定に際し、災害対策及び農作物の風評被害対策の観点も考慮する必要があるのではないか。
- ・原子力緊急事態宣言を理由に、原子力規制委員会の国会の同意人事が先送りされている。国会の同意を受けずに発足した原子力規制委員会では、原子力発電所の厳格な安全基準を策定し得ないと考えるが、いかがか。
- ・東日本大震災復興特別会計の平成 25 年度予算として要求されている国立環境研究所運営費交付金の事業目的、積算根拠及び同特別会計として計上した意義を伺いたい。

江 田 康 幸君（公明）

- ・日本容器包装リサイクル協会による廃ペットボトル再商品化事業者の入札が年 1 回のため、価格が固定され入札後の市況変動に対応できず、廃ペットボトルの再生事業者が危機的な状況となっている。容器包装リサイクル制度が崩壊しかねない懸念があることから、市況の実勢に合った柔軟な入札制度の実施等が必要と考えるが、長浜

環境大臣の見解を伺いたい。

- ・原子力規制委員会の委員長等の任命に関し、原子力緊急事態宣言を理由に国会の事後同意を求めないことを決定したことについて、国民からの信託や人事の正当性という観点から長浜環境大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力規制委員会が公表した放射性物質の拡散シミュレーションについて、4度にわたり誤りが発覚した事実をどのように受け止め、今後どのような再発防止策を講じていく考えか。また、原子力規制委員会が10月31日に決定した原子力災害対策指針において、SPEEDIの活用方策や安定ヨウ素剤の投与判断の基準等を盛り込まなかった理由について田中原子力規制委員会委員長に伺いたい。